

附表 1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	13	40					40			40	
	計	13	40					40			40	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	13	40					40			40	
	計	13	40					40			40	
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0			0	
	計	0	0					0			0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	13		54,195	36,272	90,467	14,064	10,569	115,100	
前 年 度	14		58,288	32,960	91,248	14,383	10,493	116,124	
比 較	1		4,093	3,312	781	319	76	1,024	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	2,790	504	4,600	324	2,966	0
	前 年 度	2,214	504	4,882	648	3,054	36
	比 較	576	0	282	324	88	36
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	夜 間 勤 務 手 当	災 害 派 遣 手 当
	本 年 度	1,216	15,854	8,018			
	前 年 度	1,371	13,465	6,786			
	比 較	155	2,389	1,232			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,093	給与改定に伴う 増減分	0		給与改定の状況 給料の改定率 △4.87% (新旧給料月額の差額を支給する) 給与改定日 平成19年4月1日
		昇給に伴う 増加分	0		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 13人
		その他の増減分	△ 4,093	採用に伴う増 0千円 退職に伴う減 0千円 人事異動等 △ 4,093千円	職員数の異動状況 本年度 13人 前年度 14人 増減 △1人
職 員 手 当	3,312	制度改正に伴う 増減分	4,774	扶養手当 36千円 特殊勤務手当 △ 36千円 期末手当 3,171千円 勤勉手当 1,603千円	制度改正の内容 扶養手当 3人目以降の支給月額 5,000円 → 6,000円 特殊勤務手当 滞納処分業務に係る手当の廃止 期末・勤勉手当 職員給与特例条例の失効
		その他の増減分	△ 1,462	採用に伴う増 0千円 退職に伴う減 0千円 人事異動等 △ 1,462千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成19年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	347,400
	平均給与月額 (円)	411,604
	平均年齢 (歳)	45.11
平成18年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	350,563
	平均給与月額 (円)	436,602
	平均年齢 (歳)	46.02

イ 初任給

平成19年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	148,200	138,400
大 学 卒	179,000	170,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
		(人)	(%)
平成19年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級	8	61.5
	4級	4	30.8
	5級		
	6級		
	7級	1	7.7
	8級		
	計	13	100.0
平成18年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級	8	50.0
	4級	7	43.8
	5級		
	6級		
	7級	1	6.2
	8級		
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
主事補・技師補	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・主席主幹	次長・参事	部長・理事

工 昇給

区		分	合 計	代表的な職種		
				一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)		(人)	13	13	
	昇給に係る職員数(B)		(人)			
	号給数別内訳	2号給		(人)		
		4号給		(人)		
		6号給		(人)		
		8号給		(人)		
比 率 (B) / (A)		(%)				
前 年 度	職 員 数 (A)		(人)	14	14	
	昇給期間短縮に係る職員数(B)		(人)			
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月		(人)		
		6月		(人)		
		9月		(人)		
		12月		(人)		
	比 率 (B) / (A)		(%)			
特別昇給に係る職員数		(人)				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	2.125	2.325	4.45	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	27.3	42.12	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	埼玉県市町村総合事務 組合退職手当支給条例 による
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成19年1月1日現在)	23.08	23.08
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納処分業務	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
志木市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による金融機関 に対して行う損失補償	志木市と金融機関 で協議のうえ貸付 を行った貸付金及 びこれに伴う利子	借入れの 年度 ） 平成 18年度		平成 19年度 ） 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 中 利子支払見込額	当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
下 水 道 事 業 債	11,097,339	10,537,576	117,100	648,856	415,366	10,005,820